

第16号議案

平成31年度京都府流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度京都府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 流域関連市町 | 京都市、宇治市、宮津市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、精華町及び与謝野町 |
| (2) 年間総処理水量 | 116,505,000立方メートル |
| (3) 一日平均処理水量 | 318,320立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 桂川右岸流域下水道事業 | 雨水南幹線ポンプ施設 一式 |
| イ 木津川流域下水道事業 | 水処理施設 一式 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	流域下水道事業	収益	14,974,537千円
第1項	営業	収益	6,881,119千円
第2項	営業外	収益	8,093,418千円
支		出	

第 1 款	流域下水道事業費用	16,289,202千円
第 1 項	営業費用	15,509,623千円
第 2 項	営業外費用	456,194千円
第 3 項	特別損失	323,385千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	資本的収入	10,047,756千円
第 1 項	企業債	2,738,000千円
第 2 項	出資金	1,333,080千円
第 3 項	負担金	2,058,676千円
第 4 項	補助金	3,918,000千円

支 出

第 1 款	資本的支出	10,047,756千円
第 1 項	建設改良費	7,422,929千円
第 2 項	企業債償還金	2,624,827千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 414,746千円及び 3,954,063千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度流域下水道事業建設改良費	平成31年度から平成33年度まで	6,800,000 ^{千円}

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 起債の目的 建設改良資金等に充てるため。
- 限度額 2,738,000千円
- 起債の方法 証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）
- 利率 年10.0%以内
- 償還の方法 (1) 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。
(2) 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。
(3) 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 828,478千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息及び高度処理に要する経費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、716,953千円と定める。

平成31年2月6日提出

京都府知事 西 脇 隆 俊